

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北海道財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第69期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日） |
| 【会社名】 | ナラサキ産業株式会社 |
| 【英訳名】 | NARASAKI SANGYO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長兼社長執行役員 石川 孝 |
| 【本店の所在の場所】 | 札幌市中央区北一条西七丁目1番地（プレスト1・7） （上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。） |
| 【電話番号】 | 03 - 6732 - 7355 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画部長 毎原 吉紀 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区入船三丁目3番8号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6732 - 7355 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画部長 毎原 吉紀 |
| 【縦覧に供する場所】 | ナラサキ産業株式会社 東京本社 （東京都中央区入船三丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第68期 第3四半期連結 累計期間 | 第69期 第3四半期連結 累計期間 | 第68期 |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 68,787 | 71,325 | 93,859 |
| 経常利益 (百万円) | 928 | 777 | 1,355 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 568 | 371 | 849 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 605 | 297 | 1,002 |
| 純資産額 (百万円) | 5,656 | 6,283 | 6,054 |
| 総資産額 (百万円) | 44,360 | 42,873 | 38,891 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 21.60 | 14.25 | 32.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 12.3 | 14.1 | 15.0 |

| 回次 | 第68期 第3四半期連結 会計期間 | 第69期 第3四半期連結 会計期間 |
|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 9.11 | 2.45 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第68期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州債務問題や円高の継続・進展の影響を受け東日本大震災後、夏場からの回復基調が秋口以降年末に向け大きく鈍化し、設備投資関連も計画の先送りが続き弱含みの状況で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループは積極的な営業活動に努めてまいりましたが、全体としては増収減益の結果となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は713億25百万円（前年同期比3.7%増、25億37百万円増）、営業利益は8億61百万円（同15.7%減、1億60百万円減）、経常利益は7億77百万円（同16.2%減、1億50百万円減）、四半期純利益は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加等により3億71百万円（同34.7%減、1億97百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電機関連事業）

電機関連事業では、世界経済動向の影響を受け海外向け商品の動きが鈍化したものの、震災の影響による納期長期化等の問題もほぼ落ち着き、電機・電子機器やビル施設等を中心に好調に推移しました。

以上の結果、売上高は119億28百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は4億63百万円（同1.2%増）となりました。

（機械関連事業）

農業施設事業では、北海道地区における穀類調製施設等が堅調に推移しましたが、機械設備事業では、民間設備投資の先送り等が引き続き影響し前年を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は65億10百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント利益70百万円）となりました。

（資材・燃料関連事業）

建材事業では、公共工事発注の減少をはじめ建設需要低迷が続き、一部震災復旧関連事業が業績に寄与した部分もありましたが全体としては低調に推移しました。

燃料事業では、原油価格の高騰に伴うガソリン等の販売価格上昇により売り上げは前年を上回る状況となりましたが、利益面においては価格競争の激化が収益性に大きく影響し前年を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は376億13百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は2億58百万円（同40.7%減）となりました。

（海運関連事業）

連結子会社のナラサキスタックス㈱においては、公共事業や民間設備投資の減少により物流量の回復は鈍いものの、震災復興需要や荷揚地変更貨物の取り扱いにより業績は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は129億11百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は2億66百万円（同11.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は428億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億81百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加27億33百万円、現金及び預金の増加12億96百万円によるものであります。

負債は365億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億53百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加41億87百万円、借入金の減少4億79百万円によるものであります。

純資産は、配当金の支払い、四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べて2億28百万円増加し、62億83百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.9ポイント減少し、14.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日) | 上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|----------------------------|
| 普通株式 | 26,628,000 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所 | 単元株式数は 1,000株でありま す。 |
| 計 | 26,628,000 | 同左 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成23年12月31日 | | 26,628 | | 2,354 | | 619 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 47,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,490,000 | 26,490 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 91,000 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 26,628,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 26,490 | |

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式373株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) ナラサキ産業株式会社 | 東京都中央区入船三丁目 3番8号 | 47,000 | | 47,000 | 0.18 |
| 計 | | 47,000 | | 47,000 | 0.18 |

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している信託銀行(従業員持株E S O P信託口、以下「信託口」という)所有の当社株式が482,000株あります。これは、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,023 | 6,320 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,630 | 21,364 |
| 商品及び製品 | 500 | 626 |
| 原材料及び貯蔵品 | 29 | 29 |
| その他 | 1,848 | 1,778 |
| 貸倒引当金 | 183 | 190 |
| 流動資産合計 | 25,848 | 29,929 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 6,214 | 6,166 |
| その他(純額) | 3,034 | 3,139 |
| 有形固定資産合計 | 9,249 | 9,306 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 95 | 81 |
| 無形固定資産合計 | 95 | 81 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 4,022 | 3,818 |
| 貸倒引当金 | 324 | 262 |
| 投資その他の資産合計 | 3,698 | 3,555 |
| 固定資産合計 | 13,042 | 12,943 |
| 資産合計 | 38,891 | 42,873 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,025 | 22,212 ⁴ |
| 短期借入金 | 3,625 | 3,075 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,523 | 2,696 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 200 |
| 未払法人税等 | 229 | 15 |
| 賞与引当金 | 303 | 68 |
| その他 | 1,018 | 1,298 |
| 流動負債合計 | 25,725 | 29,566 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200 | - |
| 長期借入金 | 4,683 | 4,580 |
| 退職給付引当金 | 614 | 704 |
| 役員退職慰労引当金 | 231 | 231 |
| 特別修繕引当金 | 43 | 60 |
| その他 | 1,337 | 1,446 |
| 固定負債合計 | 7,110 | 7,023 |
| 負債合計 | 32,836 | 36,589 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,354 | 2,354 |
| 資本剰余金 | 1,289 | 1,292 |
| 利益剰余金 | 2,211 | 2,505 |
| 自己株式 | 63 | 51 |
| 株主資本合計 | 5,791 | 6,101 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38 | 47 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| その他の包括利益累計額合計 | 38 | 48 |
| 少数株主持分 | 224 | 230 |
| 純資産合計 | 6,054 | 6,283 |
| 負債純資産合計 | 38,891 | 42,873 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 68,787 | 71,325 |
| 売上原価 | 62,730 | 65,406 |
| 売上総利益 | 6,057 | 5,919 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,034 | 5,057 |
| 営業利益 | 1,022 | 861 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 18 |
| 受取配当金 | 19 | 21 |
| 受取賃貸料 | 60 | 59 |
| 持分法による投資利益 | 13 | 16 |
| その他 | 22 | 25 |
| 営業外収益合計 | 130 | 140 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 178 | 159 |
| その他 | 45 | 65 |
| 営業外費用合計 | 224 | 225 |
| 経常利益 | 928 | 777 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 37 | 0 |
| 負ののれん発生益 | 72 | - |
| 災害損失引当金戻入額 | - | 15 |
| その他 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 110 | 15 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 3 | 15 |
| 投資有価証券評価損 | 40 | 5 |
| その他 | 0 | 4 |
| 特別損失合計 | 43 | 25 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 994 | 767 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 307 | 140 |
| 法人税等調整額 | 91 | 241 |
| 法人税等合計 | 399 | 381 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 594 | 386 |
| 少数株主利益 | 25 | 14 |
| 四半期純利益 | 568 | 371 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 594 | 386 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14 | 88 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 10 | 89 |
| 四半期包括利益 | 605 | 297 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 582 | 284 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 23 | 12 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 売却件数(98件) | 837百万円 | 売却件数(75件) 568百万円 |

なお、上記の保証については、販売機械が実質的な担保になっております。

2 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 78百万円 | 66百万円 |

3 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 | 377百万円 | 253百万円 |

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | |
|------|----------|
| 受取手形 | 1,127百万円 |
| 支払手形 | 1,430 " |

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の著しい季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 323百万円 | 306百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 26 | 1 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月10日 |

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 78 | 3 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月10日 |

(注)平成23年5月13日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金1百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 電機 関連事業 | 機械 関連事業 | 資材・燃料 関連事業 | 海運 関連事業 | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------------|------------|------------|---------------|------------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,609 | 6,613 | 34,953 | 12,227 | 2,382 | 68,787 | - | 68,787 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 17 | 364 | 4 | - | 387 | 387 | - |
| 計 | 12,609 | 6,631 | 35,317 | 12,232 | 2,382 | 69,174 | 387 | 68,787 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 458 | 70 | 436 | 238 | 29 | 1,174 | 151 | 1,022 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 160百万円、セグメント間取引消去額9百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 電機 関連事業 | 機械 関連事業 | 資材・燃料 関連事業 | 海運 関連事業 | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------------|------------|------------|---------------|------------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,928 | 6,510 | 37,613 | 12,911 | 2,361 | 71,325 | - | 71,325 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 0 | 449 | 5 | - | 455 | 455 | - |
| 計 | 11,928 | 6,510 | 38,062 | 12,917 | 2,361 | 71,780 | 455 | 71,325 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 463 | 7 | 258 | 266 | 11 | 993 | 131 | 861 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 140百万円、セグメント間取引消去額 8百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 21円60銭 | 14円25銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 568 | 371 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 568 | 371 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 26,335 | 26,083 |

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、上記の1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数が控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

ナラサキ産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。